

ルーマニア月報

2018年5月号



平成30年6月8日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオククロック紙)

主要ニュース

- 【内政】 ●ヨハニス大統領は、政府の財政政策の問題点を指摘しつつ、改めてダンチラ首相の辞任を要求した。
- 憲法裁判所は、法務大臣によるキョヴェシ国家汚職対策局長官の解任要請を大統領が拒否することができないとの判断を示した。
 - ドラグネア下院議長（PSD党首）の職権濫用に係る裁判が結審した。判決は6月8日の見込み。
 - ポンタ元首相の新党「プロ・ルーマニア」党が正式に発足し、5名以上の議員がPSDから離党して参加した。
 - ヨハニス大統領は司法関連法改正案につき欧州評議会ヴェニス委員会に助言を要請した。
 - ポンタ元首相、タリチャーヌ上院議長の刑事案件につきそれぞれ無罪が確定した。
- 【外政】 ●ルーマニアは、ハンガリー及びチェコと共に、駐イスラエル米国大使館のエルサレム移転を非難するEU共同声明への署名を拒否した。
- ダンチラ首相及び9名の閣僚は、ワルシャワを訪問し、ルーマニア及びポーランド両政府による合同閣議に出席した。
- 【経済】 ●ルーマニアの2018年第1四半期のGDPは対2017年第4四半期から不変。2017年第1四半期比で4.0%（季節調整前）、4.2%（季節調整後）増加した。
- 公共財務省は、4月末のルーマニアの財政収支は約60億5,460万レイ、対GDP比で0.65%の赤字であったと発表。
 - 政府は、国家公共調達事務所（National Centralised Procurement Office）を公共財務省の下で新たに設立すると発表（7月1日に機能開始の予定）。
- 【二国間関係】 ●オブレア・ビジネス環境・貿易・起業相は、訪日し、ビジネスセミナーへの出席、日本企業視察、武藤経済産業副大臣との会談等を行った。
- 石井駐ルーマニア大使は、日本電産ピテシュティ工場の開所式に出席した。

内政

■ 大統領の首相辞任要求

・7日、ヨハニス大統領は記者会見を行い、ルーマニア政府の財政政策の問題点を述べつつ、改めてダンチラ首相の辞任を要求した。ヨハニス大統領は、PSDの施策プログラムに見合う税収入がなく、国の財政が逼迫している、また欧州基金の執行率が悪い、PSD

が約束したインフラはまったく整備されていないとして、財政状況が非常に不満足なものであることから、ダンチラ首相は至急辞任すべきと述べた。これに対しドラグネアPSD党首は、経済データではルーマニアは良い方向に向かっており、大統領は首相を辞任させようと間違ったデータを利用していると述べた。

・17日、ヨハニス大統領は訪問先のブルガリアで再

度ダンチラ首相の辞任を要求した。また、大統領府と政府の協力はオプションではなく義務であり、ルーマニアは外交において一致した姿勢を示さない限り強くなれないと述べた。

・24日、ヨハニス大統領は訪問先のピテシュティにおいて、記者団に対し、「PSD政権成立以来、開通した自動車道路が全国で15kmしかないことはばかげている」と述べ、現政権のインフラ対策を批判した。

・28日、PSDは6月9日にダンチラ内閣を支持する集会をブカレストで実施する、6万人程度が参加すると発表した。

■ 駐イスラエル大使館のエルサレム移転検討

・13日、駐イスラエル・ルーマニア大使館の代表者はイスラエル外務省が主催する米国大使館エルサレム移転記念レセプションに参加した。ルーマニア、チェコ、ハンガリーは駐イスラエル米国大使館のエルサレムへの移転を非難するEUの共同声明に反対していた。

・14日、ドラグネア下院議長（PSD党首）は大統領が米国とルーマニアとの二国間関係に議論をもたらそうとしていると批判した。

・15日、大統領官殿においてヨハニス大統領とダンチラ首相の協議が行われ、ビルチャル戦略的パートナーシップ担当副首相、メレシュカーヌ外相が同席した。協議において、ヨハニス大統領が当事者間の誠実な協力を要請したのに対し、ダンチラ首相、ビルチャル副首相、メレシュカーヌ外相も外交問題について相互の誠実な取り組みが必要であることを確認した。

・16日、パレスチナはKokaly 駐ルーマニア大使を協議のためにラマツラに召還した。

・17日、オルバンPNL（国民自由党、野党）党首は、エルサレムへの大使館移転問題を巡り、ダンチラ首相とドラグネアPSD党首を反逆罪で検察総局に刑事告発をした。オルバン党首はダンチラ首相とドラグネア党首がルーマニアの国益を危機に晒したとしている。ドラグネア党首は、オルバン党首の試みはクーデターにあたる述べた。

・23日、メレシュカーヌ外相は、レバノン、トルコ、クウェート、サウジアラビアの大使と面会し、ルーマニアはイスラエルとパレスチナの紛争が「二国家解決」

に基づいて両者の共存により解決されるべきという考え方に変更はないと述べた。エルサレム問題については、組織内の評価プロセスが承認されたものだと説明した。

■ 司法改革、政治家の無罪判決

・4日、ヨハニス大統領は司法関連法改正案のうち法律第304号が違憲であるとして憲法裁判所に訴えを起こした。また、欧州評議会ヴェニス委員会は、PACE（欧州評議会議員会議）及びヨハニス大統領からルーマニアの司法関連法改正案についての助言要請を受理したことを明らかにした。

・8日、クレム米国大使は、ヨハニス大統領が司法関連法改正案についてヴェニス委員会に助言を要請したことを歓迎すると述べた。また、米国大使館としては司法関連法改正や刑法改正を注意深く見守りたいと述べ、司法分野における米国とルーマニアの協力が困難あるいは不可能にならないようにしたいと述べた。

・8日、破棄院（最高裁に相当）はタリチャーヌ上院議長（ALDE（自由民主気同盟、与党）党首）の偽証罪案件で最後の公判を開いた。タリチャーヌ上院議長は、イスラエルの億万長者で政治コンサルタントのスタインメッツ氏の関与する刑事訴訟において、偽証罪で訴追されていた。事案は、ブカレスト北部の国所有の土地がパウル王子へ、その後スタインメッツ氏に違法に譲渡されたというもの。国家汚職対策局（DNA）は3年の有罪を求刑している。

・10日、破棄院（最高裁に相当）は、脱税とマネーロンダリングでの訴追案件に関して、ポンタ元首相の無罪を認めた。ポンタ元首相は、ロヴィナリとトゥルチェニの発電所の国家契約を巡り、2015年（首相時代）にDNAから訴追されていた。ヨハニス大統領はこの問題を理由にポンタ首相（当時）に辞任を要求していた。ポンタ元首相は、Facebook へのコメントの中で、自分は侮辱を受けてPSDの党首と首相の座を失ったと述べ、DNAによる司法の行き過ぎを批難した。

・15日、下院は司法関連法改正案のうち裁判官の身分に係る法律第303号につき三回目となる採決を行い、同法案を可決した。同法案は憲法裁判所の違憲判断を受けて2回議会に差し戻しになっていた。

・17日、ヨハニス大統領は、司法関連法改正案についてルーマニア政府とヴェニス委員会との協議が早期に行われるべきだと述べた。

・22日、破棄院はタリチャーヌ上院議長のブカレスト北部の土地の譲渡を巡る偽証罪案件で無罪を確定した。

■ 伝統的家族、住民投票

・3日、ヨルダケPSD議員は伝統的な家族の定義を憲法に記載するための住民投票を6月10日に行う可能性について言及した。また、ドラグネア党首も住民投票が6月17日に行われる可能性があるとして述べた。憲法に「家族は男性と女性間の結婚を基礎とする」という表現を取り入れることにより、同性間の結婚を禁止するもの。

・18日、ヨハニス大統領は住民投票実施のための法律改正案について憲法裁判所に違憲の訴えを起こした。法律第3号/2000の改正が行われると、大統領は住民投票の手続きから除外されることになり、ヨハニス大統領はこれに反対をしている。

■ 国家汚職対策局（DNA）首席検事の解任要請の拒否

・10日、ドルネアーヌ憲法裁判所長官は、キョヴェシDNA長官の解任を巡る権力間の紛争についての憲法裁判所の判断を5月30日に先送りすると発表した。この問題を巡っては、本年2月トアデル法務大臣がDNAプロイエシュティ支局のスキャンダルをきっかけにキョヴェシ長官の解任手続き開始を表明していた。これに対し、司法最高評議会（CSM）が、首席検事の解任に賛同しないという意見書を提出し、その後、ヨハニス大統領が同長官の解任を拒否した。このため、ダンチラ首相が、大統領が法務大臣からの解任要請を拒否したことは憲法上の国家権力間の争議にあたるとして憲法裁判所に訴えをおこしていた。

・30日、憲法裁判所は、法務大臣によるキョヴェシDNA長官の解任要請を大統領が拒否したことにつき、憲法上の国家権力間の争議にあたることとしたダンチラ首相の訴えを認め、大統領はキョヴェシ長官の解任命令を出すべきであるとの判断を示した。憲法裁判所は解任のプロセスの中で、大統領が持つのは、解任をするかしないかの裁量権ではなく、解任が秩序正しく行わ

れているかを確認する権限であるため、大統領は法務大臣による解任の提案に反対することはできないとしている。

■ ドラグネア下院議長の裁判

・16日、ドラグネア下院議長（PSD党首）の職権乱用に係る裁判が結審し、DNAは10年の禁固刑を求刑した。同裁判は、ドラグネアPSD党首がテレオルマン県議会議長時代の公金流用事案で、県の党の関係者2名が実際には勤務していない県社会保障・児童保護局の給与を受け取っていたというもの（被害額25000ユーロ程度）。同時に訴えられていたドラグネア下院議長の元妻、ボンボニカ・プロダンは賠償金を払って無罪とされている。

・29日、破棄院は、ドラグネア下院議長（PSD党首）の裁判の判決を6月8日に延期することを発表した。

■ デモ、抗議集会

・12日、ブカレストのヴィクトリア広場で7000人規模の抗議活動が行われた。「我々が欲しいのはヨーロッパだ、独裁ではない」をスローガンに、刑法改正やDNA長官の解任、マイノリティの権利を縮小する憲法改正に反対を訴えた。同様の抗議活動は、シビウ、ティミショアラ、ヤシ、ブラショフ、クルージュでも行われた。

・30日、ブカレスト及びシビウ、ティミショアラ、ヤシ等の都市で憲法裁判所の判断に反対する抗議デモが発生した。ヴィクトリア広場には3000-4000人の人が集まり抗議活動を行った。

■ 年金「第二の柱」問題

・20日、政府が本年度7月から12月分の「第二の柱」年金（強制的積立型個人年金）の個人への支払いを停止する検討をしていることが明らかになった。これにより、「第二の柱」に支払われる年金（被雇用者のグロス給与の3.75%）が国庫収入になるというもの。野党は、納税者の金を盗むものとして批判。またALDEのヴォスガニアン元財務大臣も年金は国家のものではなく市民の金であると批判した。

・23日、ダンチラ首相は、ルーマニア政府は賃金や年金の財源不足を起こしていないと述べ、また給与与

働者や年金受給者が無用な心配を起こさないでほしいと述べた。前日にヨハニス大統領が、政府及びPSDに対して年金の「第二の柱」、及び国庫に年末までの金があるかどうかについて説明を求めていたのに対して述べたもの。

・スタネスク副首相は、年金の「第二の柱」についてはオプションにすべきと述べた。「第二の柱」年金の約710万人の積立額は約91億ユーロ。

■ 野党による内閣不信任決議案提出の可能性

・23日、オルバンPNL党首は、ダンチラ内閣不信任決議案の提出を巡って野党と協議を始めることを明らかにした。また、ポンタ元首相は新党「プロ・ルーマニア」党への移籍を募り始めた。一方トゥドセ元首相は、ダンチラ首相への支持集会の実施に反対することを表明した。ドラグネア元首相は23日出演したテレビ番組の中で、「二人の元首相がネズミのような動きをしているが、不信任決議を通すことはできないだろう」と述べた。

■ ポンタ元首相の党へのPSDからの移籍

・28日、ポンタ元首相が正式に「プロ・ルーマニア党」を発足させた。ポンタ新党には、PSDから二人の元大臣（ニコラエ・バニチョイウ元保健大臣、ミルチャ・ドブレ元観光大臣）を含む5人の議員が移籍した。これにより、与党が下院議席の過半数を維持できるかが危ぶまれている。ポンタ元首相は、新党としてはアンドロネスク元教育相を大統領候補に提案したいと述べた。

・PSDはPMP（国民の運動党）から3人の移籍者を得て与党として議会の過半数議席を獲得した。

■ 世論調査

・世論調査機関SOCIOPOL社による支持政党及び信頼する政治家についての調査結果（3月26日から4月13日実施）

（支持政党）

PSD（社会民主党）	40%
PNL（国民自由党）	30%
ALDE（自由民主主義同盟）	10%

ルーマニア月報

USR（ルーマニア救出同盟）	5%
PMP（国民の運動党）	5%
Pro Romania（ポンタ元首相の党）	3%

（支持する政治家）

フィレア・ブカレスト市長	31%
ヨハニス大統領	26%
タリチャーヌALDE党首	20%
チョロシュ元首相	15%
ダンチラ首相	14%
ポンタ元首相	11%
バセスク元大統領	10%
ドラグネアPSD党首	9%
オルバンPNL党首	9%

・21日、世論調査会社CURSによる支持政党、支持する政治家についての調査結果（1067名を対象に4月27日－5月8日に実施）。

（支持政党）

PSD（社会民主党）	39%
PNL（国民自由党）	25%
ALDE（自由民主主義同盟）	8%
USR（ルーマニア救出同盟）	6%
UDMR（ハンガリー人民民主同盟）	6%
PMP（国民の運動党）	5%
プロ・ルーマニア党	3%
共にルーマニア党	3%
その他	5%

・21日、世論調査会社アヴァンギャルド社による支持政党調査結果（1047名を対象に5月に実施）。

PSD（社会民主党）	38%
PNL（国民自由党）	22%
ALDE（自由民主主義同盟）	13%
USR（ルーマニア救出同盟）	8%
UDMR（ハンガリー人民民主同盟）	5%
PMP（国民の運動党）	4－5%
プロ・ルーマニア党	4%
「共にルーマニア」党	5%

■ その他

・3日、ダンチラ首相、ドラグネアPSD党首、イサレスク国立銀行総裁、テオドロヴィチ財務大臣が首相府で会合を行い、マクロ経済について協議した。ドラグネア党首によれば、協議の中で政府と国立銀行は、インフレ率の高騰はガス、エネルギー、石油価格の上昇によるもので政府も中央銀行も関係がないことを確認した。また、経済危機はなく、PSDが国立銀行を支配下に置こうとする意志もないということが確認された。

外政

■主な要人往来

・3-4日、メレシュカーヌ外相は、モロッコを訪問し、3日にはエル・オトマニ・モロッコ首相と、4日にはブリタ・モロッコ外相と会談を行った。

・4日、ヨハニス大統領は、ブルガリアで開催されたラデフ・ブルガリア大統領及びベレン・オーストリア大統領との非公式首脳会合に出席した。

・10-13日、ダンチラ首相は、バチカンを訪問し、ローマ教皇フランシスコに謁見した他、パロリン・バチカン国務長官等と会談を行った。

・11日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したアグエロ・ホンジュラス外相と会談を行った。

・16日、ヨハニス大統領は、ブルガリアで開催された非公式欧州理事会に出席した。

・17日、ヨハニス大統領は、ブルガリアで開催されたEU・西バルカン首脳会合に出席した。

・18日、ダンチラ首相は、ルーマニアを訪問したブレンコビッチ・クロアチア首相と会談を行った。なお、ブレンコビッチ首相は、ヨハニス大統領とも会談を行った。

・18日、ネグレスク欧州問題担当相は、モルドバを訪問し、フィリップ・モルドバ首相、レアンカ・モルドバ欧州統合担当副首相等と会談を行った。

・22日、ダンチラ首相は、ルーマニアを訪問したクリヒバウム独連邦議会EU委員会委員長と会談を行った。

・22日、ネグレスク欧州問題担当相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

・25日、ダンチラ首相及び9名の閣僚は、ワルシャ

ワを訪問し、ルーマニア及びポーランド両政府による合同閣議に出席した。

・26日、ビルチャル戦略的パートナーシップ担当副首相は、ジョージアを訪問し、同国の独立100周年記念式典に出席した。ビルチャル副首相は、式典出席に際し、ル・ドリアン仏外相等と会談を行った。

・28日、メレシュカーヌ外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

・30日、チャールズ英皇太子殿下は、ブカレストを訪問し、コトロチェニ宮殿において、ヨハニス大統領に迎えられた。同皇太子は、2015年及び2016年にもブカレストを訪問している。

■西バルカン情勢

・ドラグネア下院議長は、ヨハニス大統領が、EU・西バルカン首脳会合において、サチ・コソボ大統領と同席したことを指摘し（ルーマニアはコソボを国家承認してない）、ヨハニス大統領との関係維持がもはや困難であるという見解を示した。

■イスラエル・パレスチナ関係

・11日、ルーマニア、ハンガリー及びチェコは、駐イスラエル米国大使館のエルサレム移転を非難するEU共同声明への署名を拒否した。

■EU関係

・17日、欧州委員会は、英、独、仏、伊、ハンガリー及びルーマニアの6加盟国を、大気汚染の改善が不十分であるとして、欧州司法裁判所への提訴を決定したことを明らかにした。ルーマニアは粒子状物質の基準の未達状態が続いていることから、提訴対象となった。

■軍事・安全保障関係

・7-11日、コンスタンツァにおいて、NATO大規模軍事演習「Sea Shield 2018」が実施された。

・14日、フィオル国防相は、ギリシャを訪問し、カメノス・ギリシャ国防相と会談した。

・18日、ブカレストにおいて、ルーマニア及びクロアチアの国防相による防衛・安全保障分野における二国間協力強化に関する共同声明への署名が行われた。

・25日、米レイセオン社は、ルーマニア向けペトリオット・ミサイルシステムの契約395.8百万ドルを受注したと発表した。フィフォル国防相は、ルーマニアが最新鋭の長距離地对空ミサイルシステムを備えることになる述べた。

・28日、フィフォル国防相は、フランスを訪問し、パルリ仏軍事大臣と会談を行った。

経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【3月分統計】

(1) 鉱工業

	2月	3月
工業生産高	6.7%	4.1%
工業売上高(名目)	11.9%	9.3%
工業製品物価指数	3.9%	3.8%
新規工業受注高(名目)	16.0%	10.0%

工業生産高、工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	2月	3月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.6%	5.2%
自動車・バイク売上高	4.9%	3.5%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.8%	ユーロ圏 0.8%
	EU28か国 2.0%	EU28か国 1.8%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)及び自動車・バイク売上高が若干減速。なお、3月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、マルタ(+8.6%)が最も増加し、次いでハンガリー(+7.2%)及びラトビア(+6.5%)。

ルーマニア月報

(3) その他

建設工事	2月	3月
	6.9%	▲9.3%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	2月	3月
輸出	€54億5,700万 (7.6%)	€61億590万 (6.6%)
	RON254億2,070万 (11.2%)	RON284億5,670万 (9.5%)
輸入	€63億4,080万 (10.8%)	€71億6,260万 (5.8%)
	RON295億3,620万 (14.4%)	RON333億8,220万 (8.7%)

1月～3月分統計】

(1) 鉱工業

	2月	3月
工業生産高	7.4%	6.2%
工業売上高(名目)	16.2%	13.7%
新規工業受注高(名目)	19.1%	15.8%

工業生産高が若干減速。工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	2月	3月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	8.7%	7.4%
自動車・バイク売上高	8.9%	7.6%

小売業売上高(自動車・バイクを除く)及び自動車・バイク売上高が若干減速。

(3) その他

建設工事	2月	3月
	6.5%	▲0.3%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	2月	3月
輸出	€108億8,060万 (11.6%)	€169億8,650万 (9.8%)
	RON506億1,160万 (-)	RON790億6,830万 (13.1%)
輸入	€125億3,950万 (13.9%)	€197億210万 (10.8%)
	RON583億2,440万 (-)	RON917億660万 (14.2%)
貿易収支	▲€16億5,890万 (▲€3億9,990万)	▲€27億1,560万 (▲€3億9,810万)
	RON77億1,280万 (▲€20億3,500万)	▲RON126億3,830万 (▲€21億5,600万)

【4月分統計】

・消費者物価指数

	3月	4月
全体	4.95%	5.22%
食料品価格	4.01%	4.00%
非食料品価格	6.57%	7.20%
サービス価格	2.90%	2.83%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1.3%	1.2%
	EU28か国	EU28か国
	1.5%	1.4%

4月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、キプロス(▲0.3%)、アイルランド(▲0.1%)及びポルトガル(0.3%)が最も低い。

【その他統計】

・15日、ルーマニアの2018年第1四半期のGDPは対2017年第4四半期から不変。2017年第1四半期比で4.0%(季節調整前)、4.2%(季節調整後)増加した。(INS)

■産業界の動向

・2日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2018年4月におけるフランスでのダチアルーマニア月報

新規登録台数は1万4,114台になり、対前年同月比で+31.3%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは7.53%であり、前年同月の6.25%から1.28%ポイント増加した。4月にフランスの自動車市場全体は9.0%増加した。2018年4月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は4万8,004台になり、対前年同期比で17.4%増加した。4月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.45%であり、前年同期の5.74%から0.71%ポイント増加した。4月末にフランスの自動車市場全体は+4.4%増加した。

・4日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、2018年4月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は1,919台になり、前年同月の1,397台と比較し37.37%増加した。2018年4月末におけるイギリスでのダチア新規登録台数は9,101台になり、前年同期の9,603台と比較して5.23%減少した。2018年4月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.03%であり、前年同期の0.99%から0.04%ポイント増加した。

・12日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、2018年4月の新車登録台数は11,148台に達し、対前年同月比で14.03%増加した。

・17日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、4月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は4万5,814台となり、対前年同月比で24.5%増加した。4月末におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は17万2,787台となり対前年同期比で18.5%増加した。

・18日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2018年1~4月の車両販売台数は5万1,853台で、対前年同期比で27.8%増加した。4月末のメーカー別自動車販売は1位がダチア(13,052台、市場シェア:30.3%、対前年同期比で+56.5%)で、次いでVolkswagen(4,572台、市場シェア:10.6%、対前年同期比で+20.5%)、Skoda(4,009台、市場シェア:9.3%、

対前年同期比で+31.2%), Renault (3, 190台, 市場シェア: 7.4%, 対前年同期比で+31.3%), Ford (3, 023台, 市場シェア: 7.0%, 対前年同期比で+28.0%)。

・30日, 製材・木材加工大手シュヴァイクホーファー社(オーストリア)のルーマニア事業に関し, 組織犯罪・テロリズム捜査局による捜査が行われ, 国内23カ所の同社事務所, 工場等が捜査の対象となった。(AG)

■公共政策

・欧州基金省は, 2018年2月2日の時点での欧州基金(2014~2020年)執行率を11.81%と発表。

・31日, ダンチラ首相は, 国家公共調達事務所(National Centralised Procurement Office)を公共財務省の下に新たに設立すると発表(7月1日から機能開始の予定)。(AG)

■財政政策

・25日, 公共財務省は, 4月末のルーマニアの財政収支は約60億5,460万レイ, 対GDP比で0.65%の赤字であったと発表。2017年4月末の財政収支は約13億5,520万レイ, 対GDP比で0.17%の黒字であった。

■金融等

・2日, 4月末の外貨準備高は335億3,900万ユーロ(3月末の347億2,600万ユーロから減少), 金準備高は103.7トンで不変。(ルーマニア中央銀行BNR)

・7日, BNRは, 政策金利を年率2.25%から2.50%へ引上げることを決定, 8日から実施。中銀貸出金利を3.25%から3.50%に引き上げ, 中銀預入金利は1.25%から1.50%に引き上げた。

・14日, BNRは, 2018年3月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は9億6,700万ユーロの赤字。なお, 2017年3月末には7億7,000万ユーロの

赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は, 13億7,800万ユーロ。なお前年3月末には11億3,700万ユーロであった。

(3) 中長期対外債務は, 2017年末から1.4%増加し, 695億9,800万ユーロ(対外債務全体の72.9%)。

(4) 短期対外債務は, 2017年末から4.3%増加して, 259億2,900万ユーロ(対外債務全体の27.1%)。

■労働・年金問題等

・2日, 2018年3月末の失業率(季節調整後)は2018年2月末から0.1%ポイント減少し, 4.5%になった。(INS)

・11日, 国家雇用庁(ANOFM)は, 2018年3月末の失業率は2月末から0.13%ポイント減少し3.81%となったと発表。

・9日, 2018年3月の平均給与(グロス)は, 4,488レイ(約965ユーロ)で, 平均給与(手取り)は2,704レイ(約581ユーロ)で, 対前月比で8.7%増加。なお, 平均給与(手取り)が最も高かった業種は, コンピュータープログラミング, コンサルティング及び関連活動分野(ITサービス活動を含めて)で(6,689レイ, 約1,438ユーロ)で, 反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,541レイ, 約331ユーロ)。(為替レートは4.65レイ・ユーロ)(INS)

・31日, 2018年4月末の失業率(季節調整後)は2018年3月末から0.1%ポイント増加し, 4.6%になった。(INS)

■格付(2018年6月8日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

